

セッション「日本における女性と経済学—1920年代を中心にして—」

組織者 松野尾 裕（愛媛大学）

日本において女性は経済学とどのようにして出会ったか。本セッションでは、考察の対象を1920年代の高等教育での実践に限定し、上記テーマに関する議論を3本の報告をもって試みる。

経済学の研究と教育が帝国大学(帝国大学令 1886年公布)を通じて国策の学として制度化された過程は、明治初～前期の経済学がもっていた多様な性格が切り詰められ、画一化される過程でもあった。1920年代はそうした日本の経済学の研究と教育の磁場に明らかな変動が生じた時期である¹。すなわち大正デモクラシーの動きは高等教育の在り方にも影響した。大学令(1918年公布)により単科大学・公私立大学が認可され、それぞれ場で経済学の研究と教育の目的と対象が多様化してきた。経済学は商業教育の高度化を担った。経済学は女子教育にも関係し、家政教育、教養教育、消費教育に進出した。女性が高等教育機関で経済学を学ぶ機会が出来、経済学の研究・教育関心に生活や人格という新しい視点が導き入れられた。

第1報告では、日本において経済学の研究と教育に従事した最初の女性となった松平友子(1894-1970)の経済学について論じる。松平は東京女子高等師範学校の「依託学生」として1919年から3年間にわたり東京帝大経済学部で経済学を学び、1922年から戦後に至るまで東京女高師において「家事経済」を講じた。『家事経済学 家庭生活の経済的研究』上下(1925年刊)は計1,154頁の大著であり、当該分野における先駆的な研究書となった。松平が経済学から何を学び、それをどのような内容に再編成して女性に伝えようとしたのかを明らかにする。第2報告では、新渡戸稲造(1862-1933)の女子教育における経済学について論じる。新渡戸は東京女子大学(1918年創立)の初代学長として人格教育を具体化するなかで経済学を重視し、若手研究者を講師に迎えて経済学を教授させた²。積極的に新しい女性の生き方を論じた新渡戸にとって経済教育はどのような意味をもっていたのか。人格教育としての経済教育を考察する。第3報告では、日本における消費経済研究の先駆者である森本厚吉(1877-1950)の女子経済教育の構想について論じる。森本はアメリカで学んだ生活様式を「文化生活」と名付け、その生活様式を、それを導く「消費の技術」と共に普及させるべく1920年に文化生活研究会を組織して啓蒙活動を進め、さらに1928年には女子経済専門学校を設立した。それらの実践から、アメリカでの研究成果や家庭生活の体験が日本の女子教育にどのように生かされたのかを明らかにする。

女性への経済教育の重要性が理解され始めたこの時期、女性による、あるいは女性のための、と意識された経済学の研究と教育がどのようにして具体化されたのか、以下、順に報告する。

¹ 拙著『日本の近代化と経済学』日本経済評論社、2002年、82頁以下。

² 東京女子大学を卒業した織戸登代子は1925年に九州帝国大学法文学部に入学し、1928年3月、卒業論文「ローザ・ルクセンブルグの資本蓄積に関する研究」を提出して経済学士となった。織戸登代子は日本で最初の女性の経済学士である。佐喜本愛「九州大学の歴史と女性」<http://sofre.kyushu-u.ac.jp/project/popup.php>を参照。